日本教育社会学会 [編]

『教育社会学のフロンティア1：学問としての展開と課題』

『教育社会学のフロンティア2：変容する社会と教育のゆくえ』

早稲田大学 吉田 文

諸説ある日本教育社会学会の設立年をもっとも早い1948年とすれば、2018年で70年。加野芳正元会長のもと、いくつかの70周年記念事業が企画され、いずれも書籍という形で結実した。『教育社会学事典』、『教育社会学の20人』、*Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions*、そしてここで取り上げる『教育社会学のフロンティア』と題する2部構成の書籍である。その1が「学問としての展開と課題」、2が「変容する社会と教育のゆくえ」となっており、総勢30名の執筆者が、それぞれの領域での研究の蓄積をまとめており、教育社会学研究の拡大と深化のプロセスを確認することができる。教育社会学の各領域の研究の網羅的レビューとなっている点が、何よりも本書の特徴であり、これは初学者にとっては、関心をもつ領域の研究史を学び、先行研究の検討の土台にし、自らの研究を絞り込んでいくための、有用なツールである。ある程度の研究歴をもつ者にとっては、本書によって、自らが取り組んできた研究を再考・反省し、それをもって次へ進むことができよう。どの章からも、学会の研究の歩みをたどることができる。

この2冊を対比すれば、1「学問としての展開と課題」では、まず、教育社会

学が、学としての生成過程において、隣接諸学との関係、政策科学としての立ち位置、教育の実践などと、どのような関係を切り結んできたかを踏まえ、次に、そのうえで教育社会学として定番の量的・質的研究方法（「理論と方法」とあるが方法が中心）がどのように洗練されてきたかを検討し、さらには、新たな研究領域の芽吹きを、包摂と排除、アイデンティティ、国家（それとの対比でグローバル化）などといったコンセプトとして提起している。他方、2の「変容する社会と教育のゆくえ」では、まず、格差、能力観、労働市場への移行などに焦点を当てて日本の教育システムの特徴を問い、次に、教育社会学が主たる研究対象としてきた学校・教師・子どもの変容を問い、そして最後に、教育を広く文化と定義したとき、そこでの教育社会学の成果を跡付けている。

この2冊を読み比べると、微妙なトーンの違いを感じる。どちらかと言えば、1の方は、構成が明確で、発展してきた教育社会学を再考するスタンスが強く、その分、今後に残された課題が厳しく提示されており、その分、ややベシミスティックである。他方、2は、編集の大きなねらいは理解できるが、章間の重複も見受けられ、全体としてのまとまりを

どのように把握すべきか模索する。しかし、それぞれの領域でのこれまでの研究成果が強調されており、1と比較すれば、オプティミスティックなトーンが全体を覆っている。

このような違いはあるにせよ、教育社会学が、第二次世界大戦後、その学問的性格を自ら問いながら恐る恐る滑り出し、やがて、教育学と社会学の両方を見据える位置にいることにアドバンテージを見出し、そして、今や「教育社会学」という名の学問として、すっかりエスタブリッシュされた分野として自認するに至ったような感慨を覚える。それが、たとえ自戒を込めたものであっても、到達点に立つての反省であり、方向性に迷いはみられない。喜ばしいことである。

そのうえで、敢えて問いを投げかけた（その問いはブーメランの如く自分に突き付けられるものであることをわかっていながら）。

第1に、教育社会学が戦う学問の相手は今や誰なのか。かつての本流の教育学とは融和し、アプローチとしての社会学ともある領域での親和性は高い。折しも『教育学年報11 教育研究の新章』（2019）の発刊が象徴しているように、教育学全般の対話と協調は一層進んでいる。他方で、売りにしてきた実証性も、もはや教育社会学の特権ではない。仮想敵が消え去り、皆が協調を目指すなか、教育社会学としての固有性も融解するのだろうか。

第2に、現実社会との切り結び方、教育社会学研究者としての立ち位置である。現実社会を具体化すれば、たとえば、官

僚、学校や教員、ジャーナリズムである。一面で政策科学を志向してきた教育社会学が、現在の教育政策に貢献していないことを喝破した矢野論文、研究と実践の狭間での苦難を描いた酒井論文などは、現実社会を分析対象にする教育社会学が、現実社会との関係で苦勞している状況を描いている。これは半ば永遠の課題なのかもしれない。また、不平等や格差の問題をジャーナリズムに訴えることで、ジャーナリズムを通じて社会問題をあからさまにしてきた感のある教育社会学であるが、その延長で貧困やアイデンティティといった新たな研究領域も同様に扱うことができるかどうかは微妙である。というのは、これまでは個々人の特性を捨象した集団として社会問題を扱ってきたが、貧困やアイデンティティといった領域を指定すると、きわめて個人的な問題を社会問題として訴えることにもなり、個人情報保護の観点からの問題が生じる懸念がある。

第3には、研究のグローバル化をどのように考えるかという問題である。欧米理論の借用で始まった日本の教育社会学は、その研究動向に倣いつつ日本社会のテーマを探索してきた。日本を対象にした研究の蓄積は厚みを増した。では、この研究の蓄積をもとに、海外の研究者とどのような議論ができるのであろうか。グローバル化しているのは、社会だけではない。それぞれの社会や歴史の経路依存性に依拠する社会科学ですらも、グローバルな規模で動いている。日本社会を対象にしたこれらの研究が、どこまで「日本」という社会の特性に立った研究

なのか、グローバルなパースペクティブ
のなかで位置付けることが、今後の課題
ではないだろうか。

◆『教育社会学のフロンティア1：
学問としての展開と課題』
A5判 330頁 本体3,200円

岩波書店 2017年10月刊行
◆『教育社会学のフロンティア2：
変容する社会と教育のゆくえ』
A5判 316頁 本体3,200円
岩波書店 2018年3月刊行

■ 書 評 ■

Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Beverley Yamamoto, Tomoko
Tokunaga (Ed.)

Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions

独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構 森 利枝

本書は、日本教育社会学会（JSES）
の創立70周年を機に編まれた書物で、
JSES 会員を中心にした25人の書き手
による15章とふたつのコラムからなる、日
本の教育と学校およびそれを取り巻く社
会に関する分析と解釈の、二十一世紀初
頭の議論のショウ・ケースである。本書
が取り扱う内容は、教職、不登校、格差
と性差および個別化、排除と包摂および
多文化、職業と教育、震災と教育、国際
化など、日本の教育と学校が直面あるい
は内包する問題およびその歴史的展開に
関する教育社会学の視点からの分析と解
釈であり、またその分析と解釈のしかた
そのものに関する検討である。かつ、ロ
ジャー・グッドマンが巻頭言で指摘して
いるとおり、すべての章が政策上の課題
を示唆しており、同時におそらくは日本
が教育や学校といった機構を通して、意
図するとせざるに関わらず、いかなる
価値を実現してきたかを描き出そうとし
ている。

本書の目ざすところは、4人の編者の
共著となる第1章で明らかにされている。
すなわち、教育に対する多様なかたちの
需要と、対して不撓な供給のシステム、
加えて国際的トレンドを汲もうともして
いる政策という三側面の生み出す緊張関
係が、さきに「問題」として列挙したよ
うな切り口から見えるリアリティをどこ
へ着地させ、どのような相克を生んでい
るかを理論化するというものである。

ここでいささか不当にも想起されるの
は、1970～80年代に流行した、日本特殊
論と呼ばれるような論調である。評者は
この日本特殊論というものを、日本人と
日本社会の特徴を、過剰な一律さをもっ
てその歴史的・文化的特質に帰しつつ、
同時に過剰に均質に想定された「西欧」
との差をことさらに強調することによっ
て、「特殊だから特殊だ」といった論法
でその特殊さそのものを焦点化するよ
うな、脱出不能なある種のトートロジー
のようなものであると理解している。本書